

第1章 焼津市の現状とこれまでの取り組み

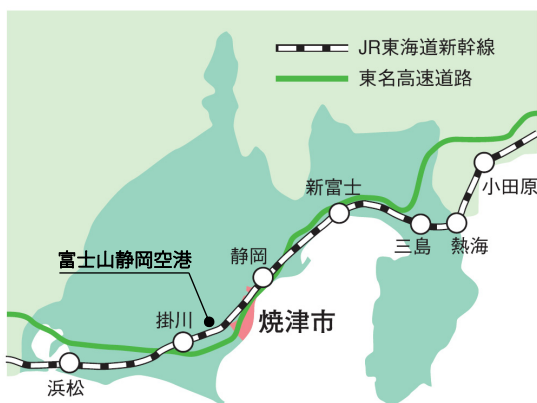
本章では、焼津市の地域特性や上位計画等に示された市のまちづくりの将来像、焼津市がこれまで取り組んできた地震・津波対策について示し、焼津市の津波防災地域づくりの前提となる現状について把握する。

1.1. 土地形状・気候

- 静岡県のおぼ中央部に位置し、東は駿河湾、西は藤枝市と島田市、南は一級河川大井川を挟んで榛原郡吉田町、北は高草山（501m）などの丘陵部を境に県都静岡市と接している。
- 市域の面積は 70.62km²、南北に細長い形状で、駿河湾に臨む 15.5km の海岸線を有し、市域の大半が志太平野の平坦地で可住地面積の割合は 90%である。
- 年間の平均気温が概ね 17℃前後と温暖で、冬場でもほとんど降雪がなく、年間を通じて過ごしやすい地域である。

1.2. 交通

- 東海道本線の「焼津駅」と「西焼津駅」、東名高速道路の「焼津インターチェンジ」を有し、国道 150 号が市域の南北を通過している。また、富士山静岡空港からは、市域のほとんどが 20km 圏内に位置するなど、交通の利便性にも優れる。



資料：焼津市第5次総合計画

図 1.1 周辺広域図

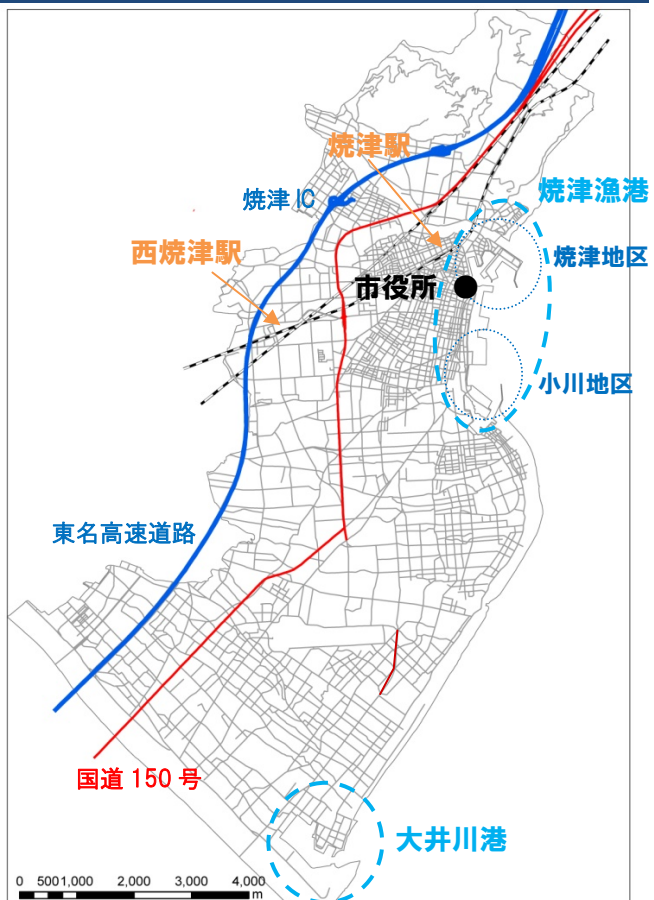


図 1.2 焼津市広域図

1.3. 市の歴史

- 「焼津」の地名は、古事記や日本書紀によると、日本武尊^{やまとたけるのみこと}が東夷征伐の途中、天叢雲^{あまのむらくものつるぎ}剣で草を薙ぎ、火をかけて賊を滅ぼした地名に由来するという。
- 焼津地区では、江戸時代に港を利用した廻船業が発達し、明治に入ると動力船導入により漁獲はさらに拡大した。明治末期から焼津漁港築港の動きが始まり、その後も修築整備や拡充が進められると、漁業はますます盛んになった。遠洋漁業の発達とともに水産加工業も著しく発展し、本市は全国屈指の漁業のまちとして知られるようになった。
- 大井川地区においては、昭和30年代に農業の近代化を目指してほ場の整備が進められる一方、昭和39年に大井川港が開港し、港湾背後地の工業用地開発や国道150号・東名高速道路の開通と相まって、工業立地が進んだ。

表 1.1 焼津歴史年表

年号	主な出来事
奈良時代	現在の行政区より広い範囲を焼津と呼び、発達した集落があった。
江戸時代	大井川の川筋が定まり、今日の散居集落の原型が形成される。新田開発が進み、農業が盛んになる一方、港を利用した廻船業が発達した。
明治22年	焼津村が誕生。 明治に入り動力船が導入されると、操業区域が八丈島まで拡大し、漁獲が飛躍的に伸びた。
昭和26年	焼津漁港が特定第3種漁港に指定される。 漁業はますます盛んになり、国内最大級の遠洋漁業の基地として知られるようになった。 市制が施行される。
昭和30年	焼津漁港第1船渠が完成。
昭和32年	隣接する町村を編入しながら市域を拡大。
平成20年	大井川町と合併。現在の焼津市となる。



資料：国土変遷アーカイブ

内陸部まで市街化が進み、漁港整備が進展している。

図 1.3 1962年と2004年の焼津漁港周辺の様子

1.4. 人口・産業等

1.4.1. 人口・世帯数の推移

(1) 人口・世帯数のこれまでの推移

- 国勢調査開始（大正9年）以降、平成17年頃まで、本市の人口は一貫して増加している。一方、世帯数は増加傾向であるが、1世帯あたり人員は減少している。
- 特に、昭和40年代の後半から昭和50年代にかけて、人口の著しい増加がみられる。これは、市街地周辺部の小川地区、石津地区等で宅地開発が行われたことによる。
- 平成20年11月に大井川町と合併し、人口、世帯数ともに政令市と富士市、沼津市、磐田市に次ぐ県下6番目の規模となった。人口密度では、県下23市中1番目であり、全市町中でも、清水町に次ぐ2番目である。
- 平成22年の人口は、143,249人である。
- 近年の住民基本台帳人口によると、平成22年以降は微減傾向にある。

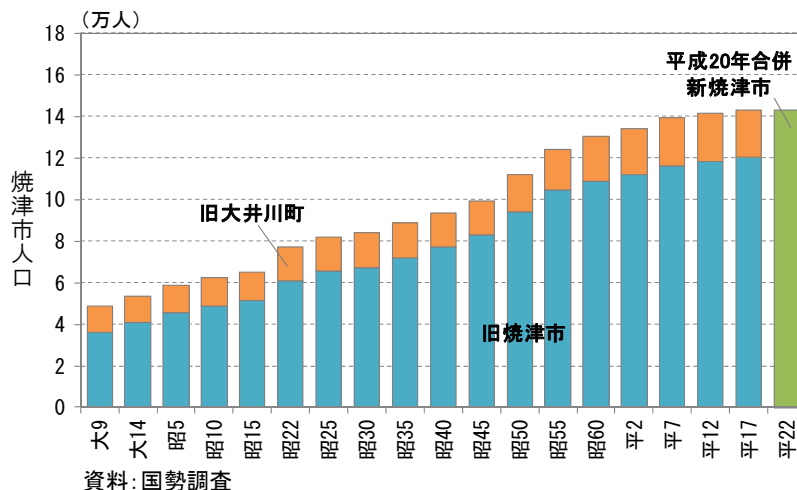


図 1.4 焼津市の人口推移

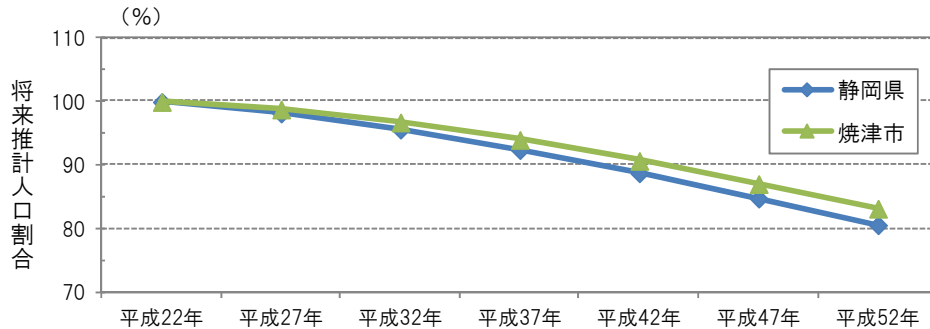
表 1.2 焼津市の人口推移

年次	人口				世帯数	1世帯当たりの人員	人口密度 (人/km ²)	外国人登録人数
	男	女	計	対前年増加率				
平成20年	70,587	72,721	143,308	-0.09%	50,737	2.82	2,031	3,330
21年	70,760	72,695	143,455	0.10%	51,417	2.79	2,033	3,403
22年	70,734	72,762	143,496	0.03%	51,912	2.76	2,034	3,253
23年	70,557	72,580	143,137	-0.25%	52,369	2.73	2,029	3,162
24年	70,021	72,027	142,048	-0.77%	52,567	2.70	2,013	3,043

資料：住民基本台帳

(2) 将来推計人口

- 静岡県の将来推計人口は、平成 22 年を 100 とすると、平成 52 年には 80.6%まで減少する。一方、本市の平成 52 年の人口は、平成 22 年に対し 83.2%であり、静岡県全体に対しては、やや減少率が小さい。



資料：「日本の市町村別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）

図 1.5 将来推計人口

(3) 将来の定住に関する意向

- 「総合計画（基本計画）に関する意識調査」（平成 25 年 1 月実施）の結果によると、市内の、海岸から自宅までの距離が近い居住者や小さい子どもがいる居住者ほど、市外や市内の海岸から離れたところへの居住を検討したことがあると回答する割合が高い。定住促進の観点からも、防災・避難対策が重要となっている。

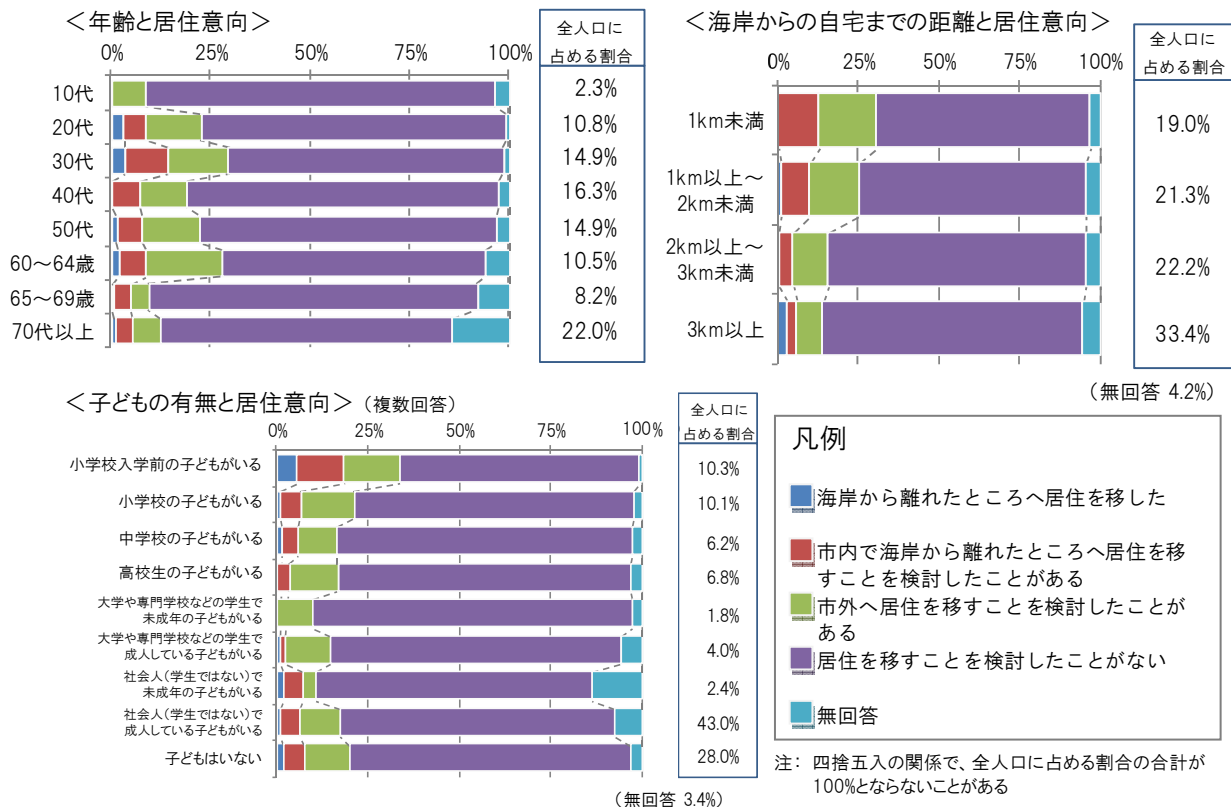


図 1.6 居留意向の傾向（「総合計画（基本計画）に関する意識調査」より）

1.4.2. 地区別人口

(1) 地区別人口密度

- 地区別の人口は、焼津、大井川、小川、大富の4地区において、各々2万人を超える。
- 人口密度が高いのは、小川、焼津、豊田の順であり、4,000人/km²以上となっている。逆に、東益津及び大井川の両地区では1,000人/km²を下回る。

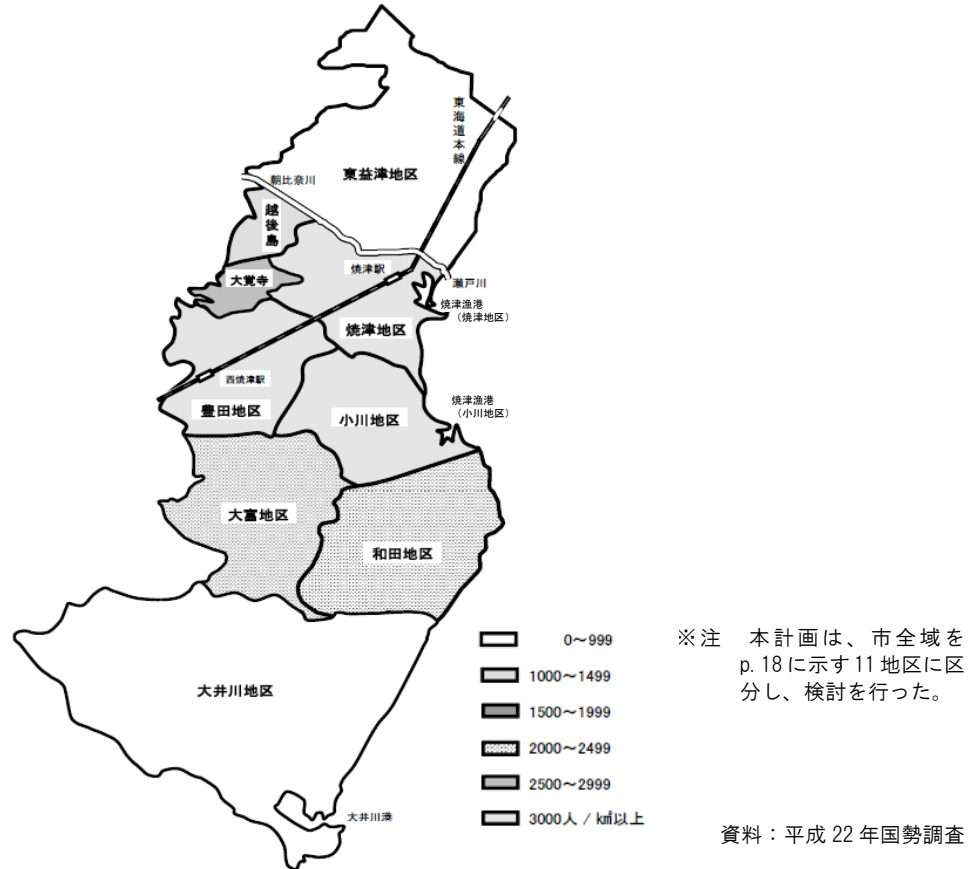


図 1.7 地区別人口密度

表 1.3 人口・世帯数推移

地区	人口			世帯数		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
焼津地区	23,314	23,364	23,448	8,090	8,571	9,023
大覚寺地区	1,797	2,035	2,437	550	600	796
越後島地区	956	905	869	298	289	295
豊田地区	18,849	20,613	21,279	6,480	7,414	7,808
小川地区	22,459	22,380	22,316	7,163	7,464	7,761
東益津地区	11,568	11,191	10,701	3,469	3,515	3,551
大富地区	22,083	22,457	22,684	6,646	7,078	7,446
和田地区	17,222	17,164	16,717	5,219	5,537	5,580
大井川地区	23,204	22,992	22,798	6,357	6,729	7,039
合計	141,452	143,101	143,249	44,272	47,197	49,299

資料：国勢調査

(2) 最近の町字別人口の変化

- 平成 23 年 3 月の東日本大震災発生直前の人口（平成 23 年 2 月 28 日現在の住民基本台帳人口）と、東日本大震災から約 2 年半を経た時点の人口（平成 25 年 8 月 31 日現在の住民基本台帳人口）を比較すると、東益津地区や焼津地区、小川地区の沿岸を中心に人口の減少率が大きくなっている。

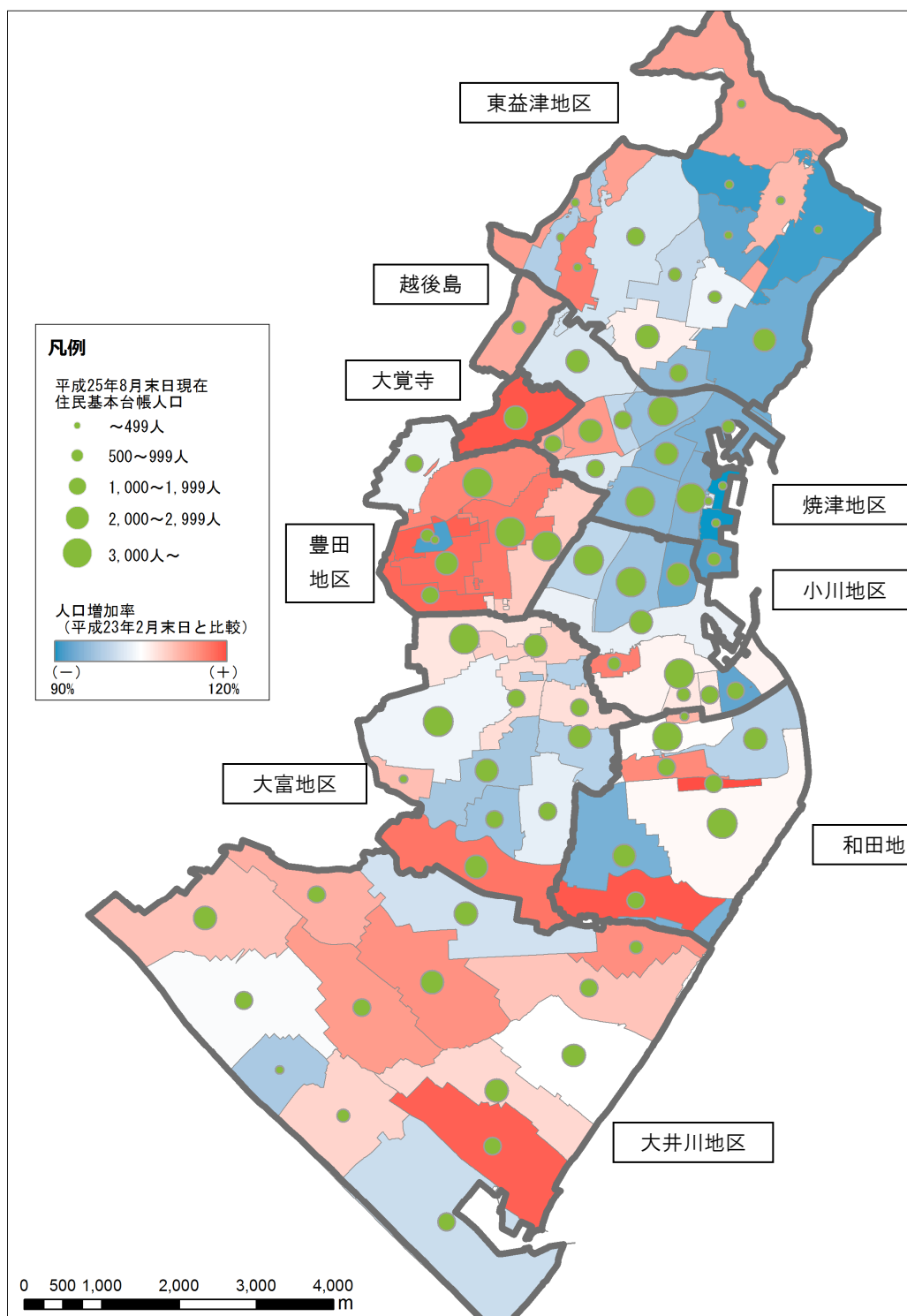
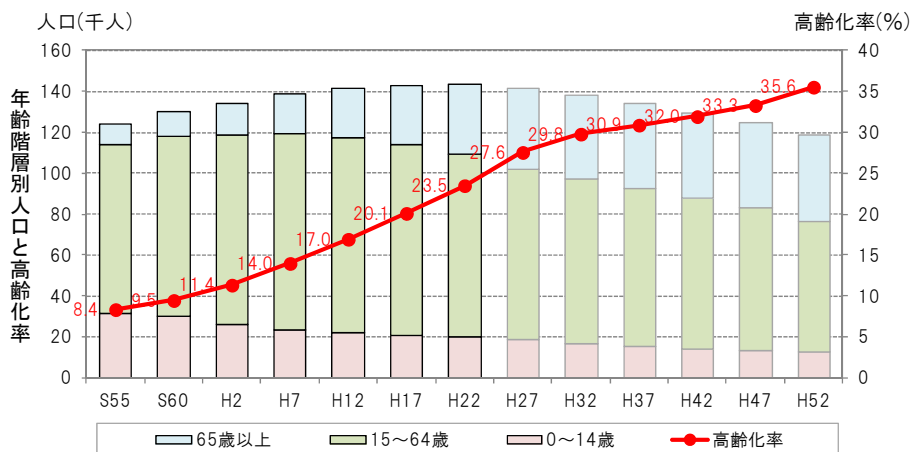


図 1.8 町字別住民基本台帳人口の最近の変化

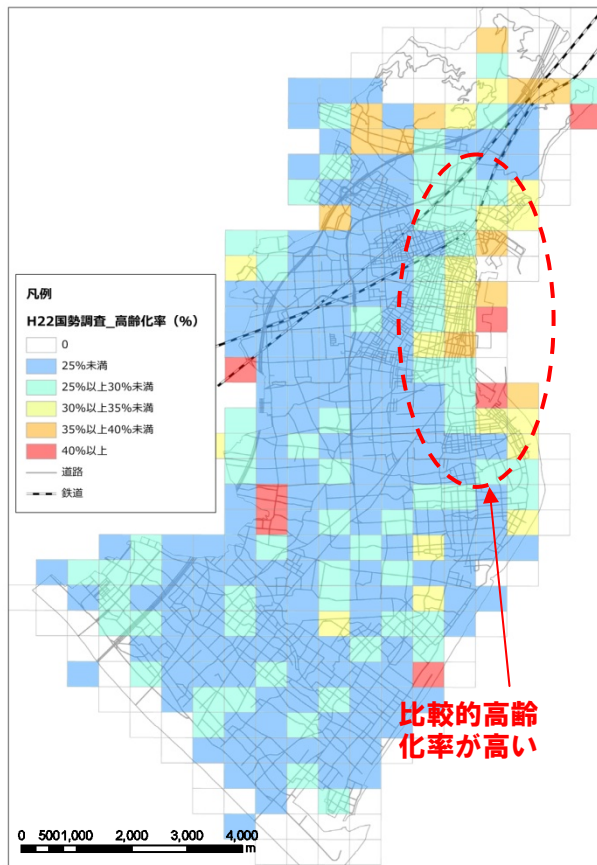
1.4.3. 年代別人口と高齢化率

- 本市の平成 22 年時点の人口は約 14 万人、高齢化率は 23.5% であり、総人口は近年横ばいであるものの、着実に少子高齢化が進んでいる。
- 平成 52 年の人口は、平成 22 年の人口に対し約 83% に減少するとともに、高齢化率は 35.6% まで上昇すると予測されている。



資料：国勢調査(S55～H22)、
「日本の市町村別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)(H27～H52)

図 1.9 年齢階層別人口と高齢化率



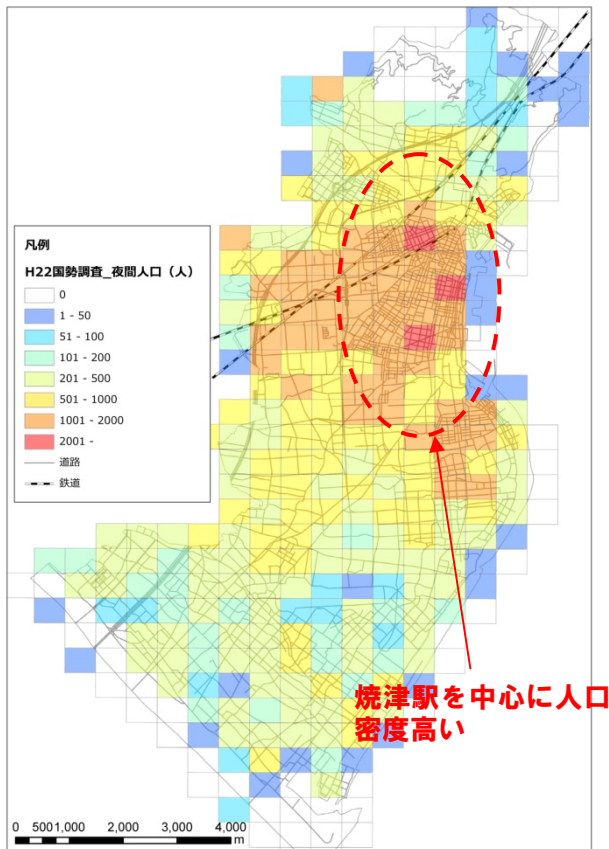
資料：平成 22 年国勢調査

図 1.10 高齢化率分布図

1.4.4. 産業

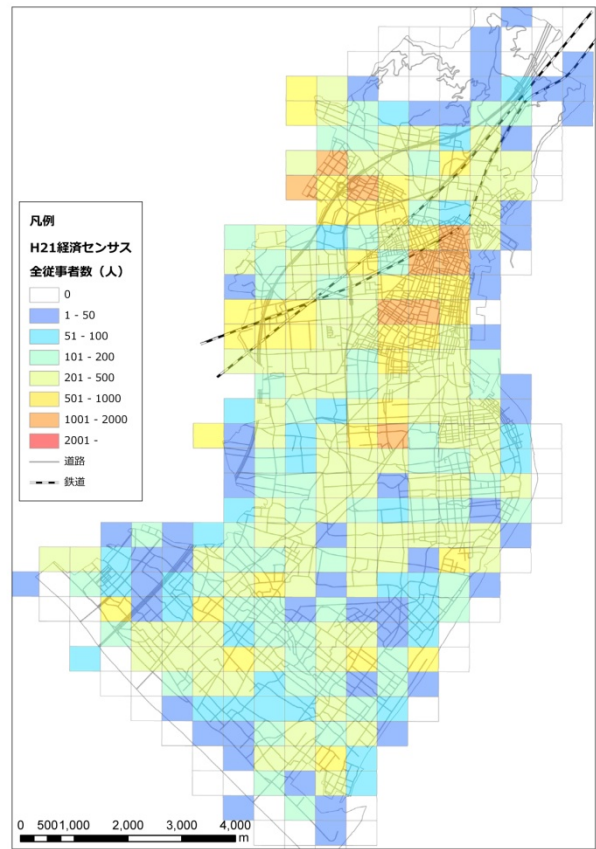
(1) 事業所立地

- 港を中心とした市の発展の歴史を背景として、現在も、人口や事業所は焼津漁港の背後地を中心とする地域に集中している。また、市役所や JR 焼津駅などの重要施設も、海に近接して立地している。
- 焼津漁港の背後地や水産加工団地等においては、水産加工業が盛んで、県内有数の加工品生産高を誇っている。



資料:平成 22 年国勢調査

図 1.11 夜間人口分布図

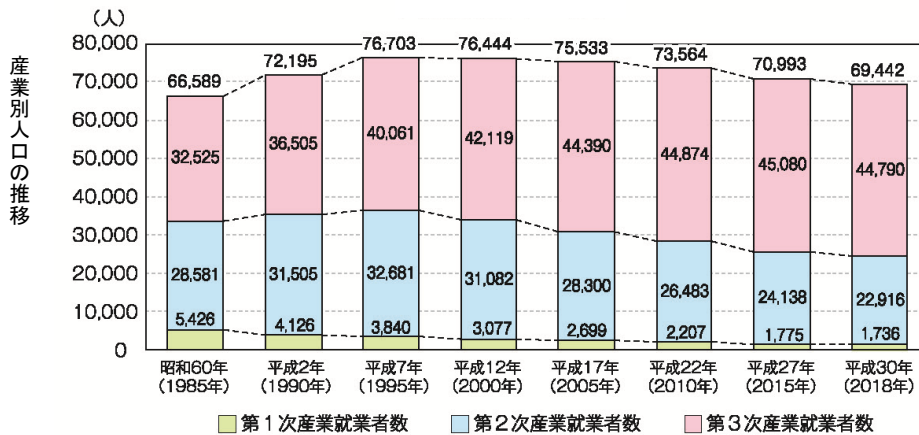


資料:平成 21 年経済センサス

図 1.12 全従事者数分布図

(2) 産業別就業人口

- 本市の就業人口は、平成7年をピークに減少傾向にある。
- 第1次産業及び第2次産業の人口割合が減少し、第3次産業への移行がみられる。



資料：国勢調査（平成22年以降は推計）
 ※平成22年以降はコーホート要因法により推計。
 ※総数に産業分類不能人口を含むため、内訳の合計と一致しない場合がある。

図 1.13 産業別人口の推移

(3) 漁業（水揚金額、水揚量）

- 焼津漁港（焼津・小川の合計）の平成24年度の水揚金額及び水揚量は、全国主要32港中、それぞれ1位、2位となっている。

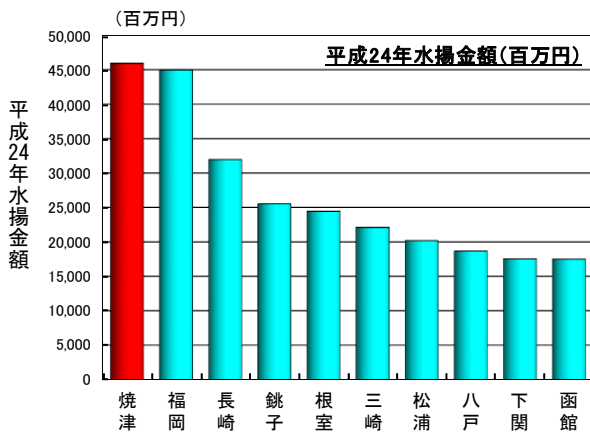


図 1.14 平成24年水揚金額

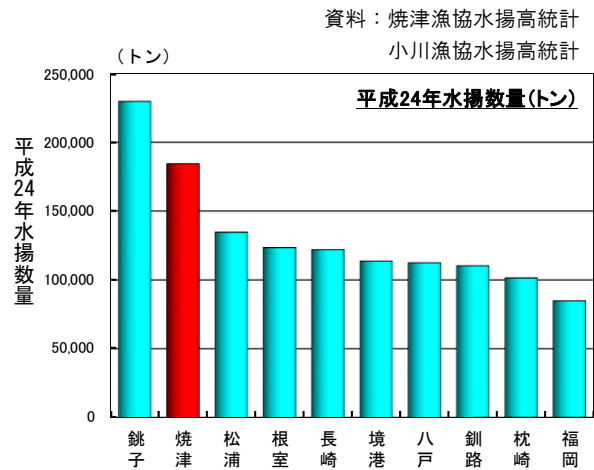
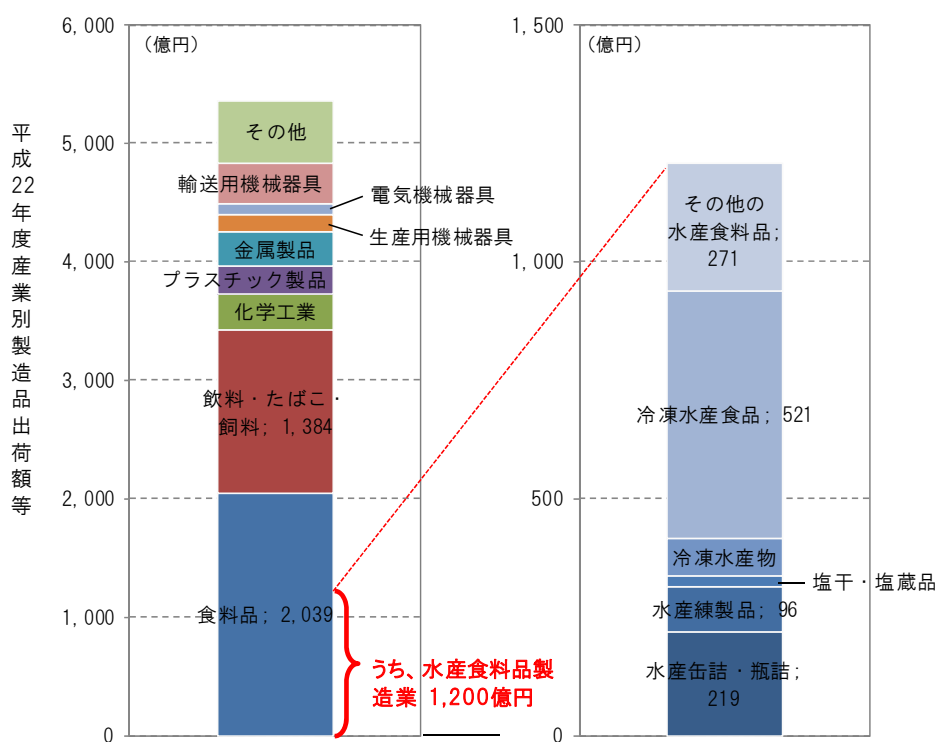


図 1.15 平成24年水揚数量

(4) 製造業

- 本市における製造品出荷額が最も大きい産業は「食料品」、次いで「飲料・たばこ・飼料」となっている。
- 食料品のうちでも、「冷凍水産食品」などの水産食料品製造業が約 6 割を占めている。



資料：「統計やいづ(第96号)平成24年度版」

図 1.16 産業別製造品出荷額等 (平成22年度)

(5) サプライチェーン

- 本市には、遠洋漁業の拠点である焼津漁港を中心に、水揚げから保管、運搬、加工、出荷まで一連の業種の事業所が沿岸部に集中立地し、多層的なサプライチェーンが形成されている。こうした集積が強みとなって、全国屈指の水揚高を獲得するとともに、水産市場での優位性を維持している。
- 各事業所の事業活動の基盤となる重要な施設・設備としては、漁港・港湾や道路等のインフラのほか、複数の事業所が共同で利用している施設・設備がある。
- 共同利用施設・設備の例として、水揚げや運搬用の自動化機器類、無線設備、冷凍・冷蔵庫、出荷品の包装・梱包のための設備、出荷用の特殊保冷車両等があり、多くは漁港・港湾の周辺に立地している。

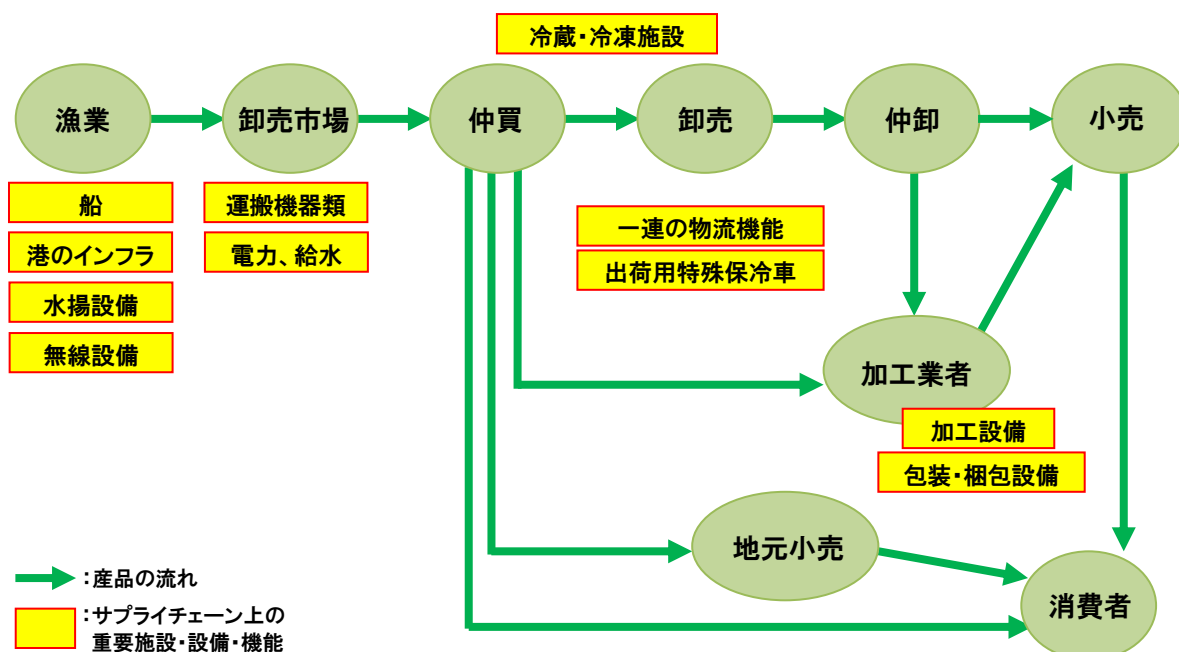


図 1.17 焼津市における水産業サプライチェーンのイメージ

参考：水産業界の地震・津波被災にかかる事業継続上の懸念・課題

(業界団体へのヒアリングより)

- 船が無事でなければ事業継続しようがない。【漁業】
- 物流機能や加工業者の操業が回復しなければ、魚は売れない。【漁業】
- 電力・給水確保が必須。(冷蔵庫、運搬機器等)【漁業、水産加工】
- 一度欠品すると、即取引停止につながりかねない。一方、港が復旧して水揚げが再開されないと、生産はできない。【水産加工、商工】
- 取引先への事業復旧状況の連絡が重要。【水産加工】
- 非常時に BCP に沿った具体的な行動がとれるか、懸念がある。【水産加工】

1.4.5. 農業

(1) 経営耕地面積

- 販売農家における経営耕地面積の状況は、約 9.8km² であり、市域全体の約 14% に相当する。経営耕地面積の約 4 割が大井川地区に位置する。

表 1.4 地区別経営耕地面積

(単位：a)

地区別	総数	田				畑					樹園地
		合計	稲	稲以外の作物	何も作らなかった	合計	普通畑	飼料用作物のみの畑	牧草専用 地	何も作ら なかった	
2005 年総数	99,910	87,015	67,490	8,111	11,414	6,985	5,763	-	X	X	5,910
2010 年総数	97,748	86,642	69,183	7,294	10,165	5,787	4,296	X	-	X	5,319
焼津	1,277	941	771	120	50	285	271	-	-	14	51
豊田	6,070	5,298	4,103	485	710	342	264	-	-	78	430
大富	21,841	20,769	17,659	1,394	1,716	811	622	-	-	189	261
和田	10,883	9,711	8,067	245	1,399	895	601	-	-	294	277
小川	4,274	4,036	3,707	X	254	213	213	-	-	-	X
東益津	9,885	6,617	5,851	487	279	631	557	-	-	74	2,637
越後島	584	456	314	X	121	82	77	-	-	X	46
大覚寺	959	796	645	107	44	156	104	-	-	X	X
大井川	41,975	38,018	28,066	4,360	5,592	2,372	1,587	X	-	X	1,585

資料：農林業センサス

(2) 農家数

- 地区別の農家数及び農家人口は以下のとおりであり、大井川地区の農家数及び販売農家人口率が高い。

表 1.5 地区別農家数

地区別	2010 年世界農林業センサス							
	農家数					人口		
	総世帯数	総農家数	販売農家	自給的農家	農家率	総人口	販売農家人口	販売農家人口率
総数	51,436	2,441	1,294	1,147	4.7	143,430	5,899	4.1
焼津	9,455	62	20	42	0.7	23,891	88	0.4
豊田	8,053	164	84	80	2.0	21,288	360	1.7
大富	7,734	475	306	169	6.1	22,606	1,426	6.3
和田	5,744	311	174	137	5.4	16,340	815	5.0
小川	8,082	134	49	85	1.7	22,311	242	1.1
東益津	3,896	249	104	145	6.4	10,810	466	4.3
越後島	322	24	10	14	7.5	903	39	4.3
大覚寺	844	22	13	9	2.6	2,193	55	2.5
大井川	7,306	1,000	534	466	13.7	23,088	2,408	10.4

注 1) 農家…経営耕地面積が 10a 以上又は調査期日前過去 1 年間における農産物の総販売額が 15 万円以上の規模の農業を行う世帯。なお、例外規模農家を含む。

2) 販売農家…農家のうち耕地面積が 30a 以上又は年間の農産物販売金額が 50 万円以上の農家

3) 総世帯数及び総人口は、調査年 1 月末現在の住民基本台帳世帯数である。

資料：農林業センサス